

1970年代の日本貿易（下）

羽 鳥 敬 彦

目 次

1. はじめに
 2. 長期的趨勢からみた1970年代
 3. 貿易構造の変化
 - (1) 商品別輸出入構成
 - (2) 地域別輸出入構成

（以上、第37巻第6号）
 4. 主要地域・主要商品種別貿易構成
 - (1) 主要地域別貿易構成
 - (2) 主要商品種別貿易構成
 - (3) 小 活

（以上、第38巻第1号）
 5. 日本貿易をめぐる諸問題
 - (1) 貿易摩擦
 - (2) 産業構造の転換
 - (3) 日本企業の国際化
 6. 1980年代貿易の概観
 7. おわりに
- （以上、本号）

5. 日本貿易をめぐる諸問題

これまでみてきた1970年代の世界と日本の貿易の構造変化は、多くの検討課題を提起するものである。さしあたり日本貿易に関していえば、大別して貿易構造の変化から惹起された諸問題と、その構造変化をもたらしたあるいはそれを促進した諸要因というようにそれらをまとめることができる

う。この時期の世界貿易における大きな潮流にかかわるものとしての産油国の躍進及びアジア NIES の台頭に対する日本貿易の対応については、前節の分析が一応の答を出していると思われるので、ここでは日本貿易の構造にかかわって派生した貿易摩擦と、貿易構造の変化の要因としてとくに重要と考えられる産業構造の転換及び日本企業の対外進出の様相変化について検討することとしたい。

(1) 貿易摩擦

周知のように、1930年代のいわゆる「ダンピング問題」以来貿易摩擦²¹⁾は、日本貿易の展開に付随してきた問題である。戦後においても1950年代の「ワシントン・ダラー・ブラウス」事件以来今日までますます深刻化してきたといっていゝであろう。今貿易摩擦全体について包括的に述べることはとうていできない。ここではこれまで本稿で明らかにしてきたこととの関連で貿易摩擦——主として日本と合衆国との間のそれ——について、若干の特徴づけを行うこととしたい。

1960年代から80年代半ばに至るまでの主な通商上の摩擦の推移をみたものが第12図である。一見して明らかなように、60年代までの貿易摩擦品目は繊維製品であった。ところが、60年代末に新たな摩擦品目として鉄鋼が登場して以来、80年代初めに一応の妥協の成立した自動車に至るまで次々に摩擦品

21) かつて私は「経済摩擦」について「他国との経済関係によってその国に何らかの不利益が発生しているとの意識化がなされ、国家権力を介在して対外的に反作用している状況であり、典型的には不況期における後発国の追い上げに対する先発国の反発として現れる」と定義したことがあった（前掲拙稿「日米貿易摩擦の展開過程と現段階」p. 10）。そこでは、この「経済関係」を「貿易摩擦」と置き換えることによって、貿易摩擦の定義となると考えていたのだが、今日から振り返ってみるとその後の展開は、第1に、好況・不況にかかわらず摩擦は持続しており、いわば構造的に定置されるようになったこと、第2にもはや単純に「後発国の追い上げに対する先発国の反発」というよりは、国際的な政治力の大きさの相対関係がその発現形態を規定する度合が高いこと、などの特徴をもつようになったと考えている。

目が登場していったのが、70年代の貿易摩擦の特徴の1つということができよう。そして、80年代には半導体も加わるというぐあいに、漸次摩擦品目の高度化が顕著になっていったわけである。この摩擦品目の急速な高度化と並んで注目すべきは、DAD（デジタル・オーディオ・ディスク）・VTRを除いてまず摩擦は合衆国との間で始まり、ついでECなど他の輸出市場でも生ずるというパターンが観察されることである²²⁾。

次に、1980年代に入って顕著となったのは、公共事業・金融などをも含めた日本市場への参入問題である。80年代以降日本の貿易黒字が対合衆国のそれを中心に大幅な拡大をなしたことがその背景にあることは、多言を要しないであろう。しかも、日本の関税水準の低下や残存輸入制限の減少が70年代を通じてかなり進んだこともあって²³⁾、市場開放問題は一方では第12図の下

22) DAD・VTRについて合衆国であまり問題にならなかったのは、同国で競合している有力資本がなかったことによるという。このように輸入競合資本の存否が、摩擦の発生にとって重要な要因であることは、個別品目をめぐる摩擦の本質の一面を浮き彫りにしているといえよう。また、繊維製品に関する摩擦は、まず1950年代半ばの日本の安価な商品の対米輸出急増（いわゆる「ワン・ダラー・ブラウス」事件）に対する合衆国の反発、56年日本側の輸出自主規制、57年「綿製品に関する日米協定」というぐあいに、やはり日米間で始まり、ついで61年のGATTの場での「綿製品の国際貿易に関する取極」（第12図の短期取極＝STA）・62年のLTAになり、さらに繊維製品の範囲の拡大した74年の「繊維製品の国際貿易に関する取極」（MFA）となり、現在のウルグアイ・ラウンドの交渉対象の1つとなっている。やはりここでも、合衆国→その他市場という摩擦の進行パターンを確認することができる。なお、1971年からの「日米綿製品取極」・「日米毛・化繊取極」（いわゆる「日米繊維協定」）が72年に実現した沖繩返還——「糸と縄の取引」として——密接な関係をもっていたことについては、I. M. デスラー他『日米繊維紛争』日本経済新聞社、1980年、をみよ。

23) 日本の戦後の関税水準は、GATTのケネディ・ラウンド（1964～67年）による関税引き下げが68年から実施され、その後東京ラウンド（73～79年）による引き下げも加わって、今日では世界的にも低い部類の国に入るし、近代日本貿易にとっても幕末のいわゆる不平等条約下の関税水準以来の低さとなっている。また、1970年初めに109あった残存輸入制限品目は80年には27となっている（1992年1月には14）。以上、『貿易年鑑』1991年版、日本関税協会、pp. 147-148, 184-189。

のほうにあるようなかなり細かい分野に入り込みつつ、他方では1985年の「プラザ合意」にみられる為替相場調整、マクロ経済政策の問題というように広く経済政策全般に及ぶようになっていった（この両側面の集大成として、89年以來の「日米構造協議」を位置づけることができる）。

このように、1970年代の貿易摩擦は個別品目をめぐるものであり、しかも次々に新たな品目が登場するとともにしだいに高度化するという特徴をもっていたけれども、今それぞれについていちいち検討することはできない²⁴⁾。とはいえ、これまでの分析によりある程度言及することは可能である。

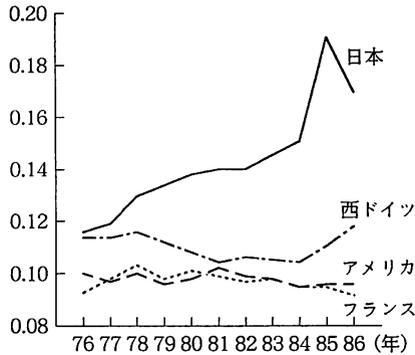
まず短期間の摩擦品目の多様化と高度化については、1970年代の日本の主力輸出商品が短期間で交代し高度化していったことと、また摩擦が合衆国からその他市場へと拡大していったことについては、その主力商品が初めは合衆国に集中しついでその他主要市場へ分散していくパターンをもっていたことと表裏をなすものであることは、容易に推測されよう。そこで残る問題は、こうした日本の輸出構造が他の国、とくに他の先進国と比較して特異なものかということである。この点については、興味深くかつ印象的なデータが既に公表されているので、それを示すだけでここでは十分であろう。

はじめに第13図の輸出品目集中度指数の推移からは、1970年代後半以降日本のものが他の先進国と比較して際だって高まっていったことがわかる。また第14図にあるように、もともと他の先進国と比べても高かった日本の輸出地域集中度指数は、輸出における合衆国の比重の増大とともにいっそう上昇している。かくして、日本の輸出は特定品目に集中するようになっていったばかりでなく、合衆国を中心に特定地域に集中する傾向があったわけである。

また1979年の日本・合衆国・旧西ドイツの工業製品の輸出入特化構造を比

24) 繊維製品以来「日米構造協議」に至る日米貿易摩擦の推移については、多くの文献が既に公刊されているが、とりあえず、行天豊雄・黒田眞篤『日米経済問題100のキーワード』有斐閣、1992年、の当該箇所をみよ。

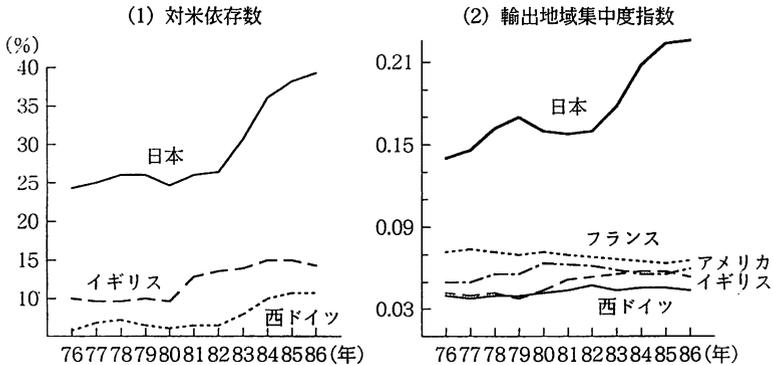
第13図 輸出品目集中度指数



(備考) 輸出品目集中度指数 = $\Sigma(S_i)^2$
 : S_i は輸出総額に占める i 品目のシェア

〔出所〕『通商白書 総論』1988年, p. 114.

第14図 対米輸出依存度と輸出地域集中度指数



(備考) 輸出地域集中度指数 = $\Sigma(R_i)^2$
 : R_i は輸出総額に占める i 地域のシェア

〔出所〕 第13図に同じ。

較し, さらに日本の輸出品目の核心部分である機械機器の輸出入特化構造を旧西ドイツと対比したものが第15図である。一見して明らかなように, 日本の工業製品の輸出入の構造は OECD 諸国平均と比べて鉄鋼・電気機械・輸送機械を中心に著しく輸出に傾斜しており, 輸入のほうは全体的にきわめて

小である。他方、合衆国・旧西ドイツの場合は前者の輸出での地位がやや低いものの、総体としては両国とも OECD 諸国の平均的構成と似かよったものとなっている。この傾向は機械機器となるとさらに極端になっているのであって、下段のように旧西ドイツの構造と対比させても異常なほどである。

以上のように1970年代の日本の輸出構造が高度転換をなしとげつつ、合衆国を中心に特定地域に依存し、しかも特定商品種類のシェアが際だって大きかったことをもって、「高転換型突出的輸出構成」と名づけるとするならば、ここにこそ品目別の摩擦の生ずる基本的要因があったといっていいていいであろう。

周知のように、日本の輸出の急増→合衆国側の反発→輸出自主規制などの管理貿易の進展、というぐあいに進展していったのが、品目別摩擦のだいたいのパターンであった。それにもかかわらず、このことによって合衆国の問題となっていた産業の国際競争力はついに回復することはなかった。そのうえ次のような注目すべき効果をも含んでいたように思われる。

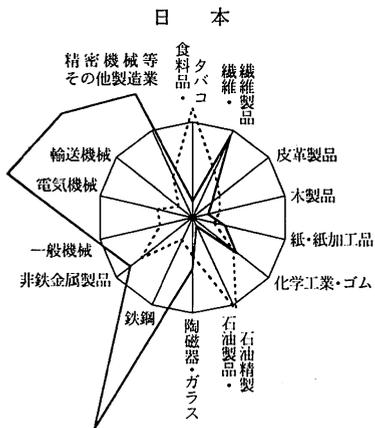
まず、合衆国に対する輸出自主規制は、とりあえず他の主要市場への輸出に重心を移動させる傾向をつくりだしたであろう。すなわち、さきにみた主力輸出品の合衆国集中から分散化という特徴を促進した何がしかの一因になったものと考えられる。また輸出規制が西ヨーロッパなどに広がるならば、当該商品の輸出が抑制されることによって、まだ輸出に制限の加えられるに至っていない新興輸出品により大きな輸出シェアを実現させる方向に進めるという意味において、輸出構造の高度転換を推進するいくばくかの作用をもったとみることもできる。さらにテレビなどにおいてなされたように摩擦回避のための日本企業による現地生産の開始は、同様の効果をもたらすものであった。

これを一言でいうならば、品目別の摩擦は1970年代の日本輸出構造の特色である短期間における主力商品の交代と、その背景をなす産業構造の転換を

第15図 日本・合衆国・旧西ドイツの輸出入特化構造 (1979年)

(1) 製造業品

(1) 製造業品

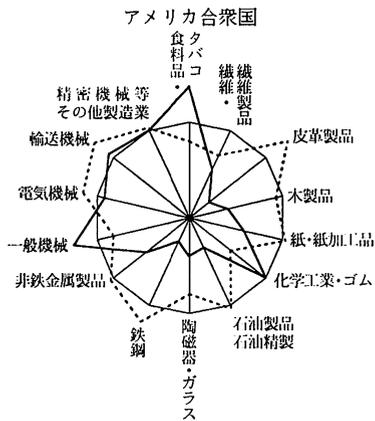


(備考) 1. 輸出入特化係数

$$= \frac{\text{日本の総輸出入額に占めるA商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出入額に占めるA商品のシェア}}$$

2. 中心の円はOECD平均値を示す。

(特化係数=1)

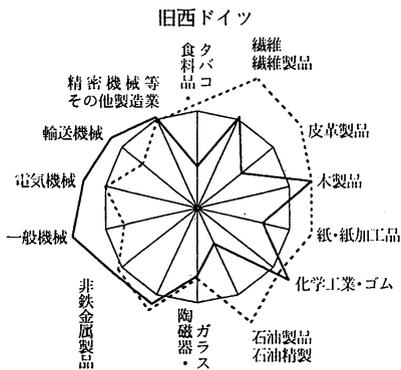


(備考) 1. 輸出入特化係数

$$= \frac{\text{アメリカの総輸出入額に占めるA商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出入額に占めるA商品のシェア}}$$

2. 中心の円はOECD平均値を示す。

(特化係数=1)



(備考) 1. 輸出入特化係数

$$= \frac{\text{西ドイツの総輸出入額に占めるA商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出入額に占めるA商品のシェア}}$$

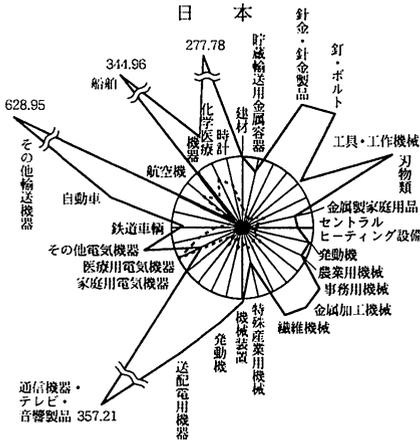
2. 中心の円はOECD平均値を示す。

(特化係数=1)

—— 輸出
----- 輸入

(2) 機械 機器

(2) 機械機器



(備考) 1. 輸出(入)特化係数

$$= \frac{\text{日本の総輸出(入)額に占めるA商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出(入)額に占めるA商品のシェア}}$$

 2. 中心の円はOECD平均値を示す。
 (特化係数=1)

(備考) 1. 輸出(入)特化係数

$$= \frac{\text{西ドイツの総輸出(入)額に占めるA商品のシェア}}{\text{OECDの総輸出(入)額に占めるA商品のシェア}}$$

 2. 中心の円はOECD平均値を示す。
 (特化係数=1)

〔出所〕『通商白書 総論』1981年, pp. 274-276.

促す要素をもっていたと考えられるのである²⁵⁾。

(2) 産業構造の転換

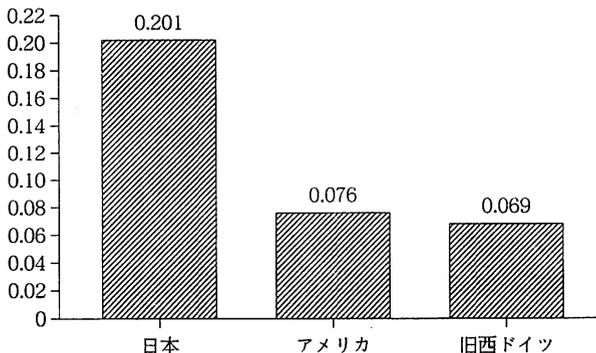
1970年代のかつてない輸出構造の再編成には、それを可能とした日本産業の転換の存在が示唆される。一般に経済発展の新たな次元の開始を告げるものは、新興産業の登場とそれによる基軸的産業の交代を核心とする産業構造の再編成である。それゆえ、明治維新以来の日本資本主義の形成と発展にとって基本的な部分を構成してきたはずのものである。とはいえ、今回のもの

25) 1971年のニクソン・ショック以来かなりの曲折はあるにしても、長期的傾向としては円高・ドル安に推移してきた。そのさしあたりの効果としては合衆国商品の価格競争力を強め、日本商品にとっては逆に作用するものであることはいうまでもない。しかしながら、結果としてみれば長期的には国際競争力においては前者の後退・後者の前進となつたのであって、為替相場調整の効果も限られたものであった。とりわけその間日本では新技術の導入、企業の合理化・再編成などが推し進められ

はそのことによって世界の最先進国の仲間入りを成し遂げることができたという意味で、画期的重要性をもつものといわなくてはならない。

周知のように、今回の産業構造の転換で特徴的なのは、コンピュータ産業の展開に象徴される情報化を土台とするものであった。そこで、世界の最先進国である日本・合衆国・旧西ドイツの産業構造の変化の程度について、第1次オイル・ショック以前と以降についてみたものが、第16図である。他の2国と比較して日本の構造変化の程度の大きさは一見ただけで明らかであろう。そして、第17図にあるように、1970年代の日本の製造業の構造変化は電気機械・輸送機械を中心としたものであり、また、70年代末から電気機械における生産増加の程度は、第18図のように半導体素子・集積回路において

第16図 日本・合衆国・旧西ドイツ産業構造変化係数（1972—80年）



〔出所〕 OECD, *National Accounts 1972-84*, より作成。

〔注〕 産業構造変化指数は、当該期間内における各産業生産額（1980年価格、ただし合衆国のみ75年価格）の製造業生産額全体に占めるシェアの変化の絶対値を合計したもので、次の式で表される。

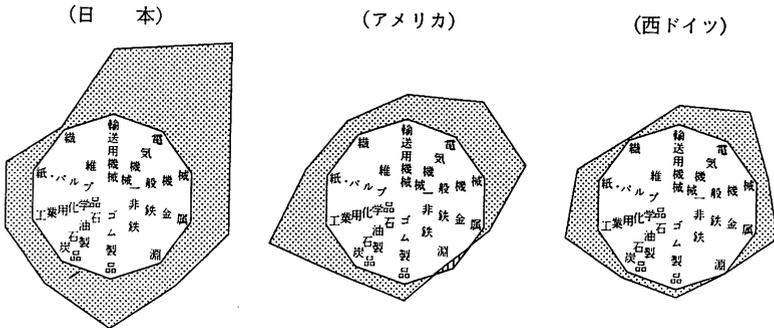
$$(\text{産業構造変化指数}) = \sum_{i=1}^n |i a_2 - i a_1|$$

$i a_2$; 期末の*i*産業の製造業生産額全体に占めるシェア

$i a_1$; 期首の同産業のシェア

たわけだが、そこにはそれを受け入れる素地があったとみなくてはならないであろう。

第17図 日本・合衆国・旧西ドイツ製造業の構造変化（1970—80年）



〔出所〕『通商白書 総論』1984年，p. 110.

〔注〕正10角形を基準とし（70年=100），中点を0として中点と各頂点の延長線上に生産指数をプロットしたもの。

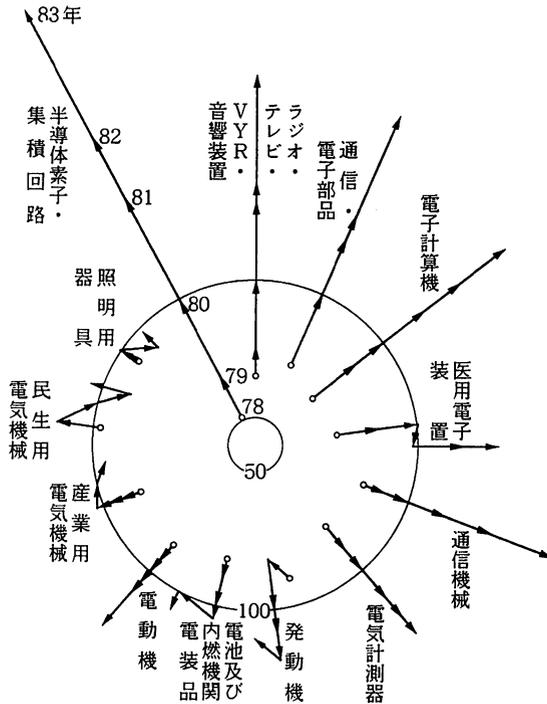
とくに著しいものがあった。確かに，半導体・コンピュータの生産額が合衆国を凌駕するのは1980年代に入ってからのことではあったが，よくいわれるように日本の産業技術は独創的な開発よりもむしろ最新技術を他の先進国より導入して商品に体化する側面で強みをもっていた。そういう傾向はこの時期においても十分に現れていた²⁶⁾。

このように，1970年代の急激な貿易構造の変化と国際競争力強化の背景には，それを支えた産業摩擦の高度化があったとすることができる²⁷⁾。そのことは，さらに日本企業の国際化の特徴の一定の変容にも密接にかかわっていることでもあったのである。

26) この点は，70年代末あるいは80年代初めにおいて，例えば工作機械のNC（数値制御）化や産業用ロボットの導入が，合衆国をはるかに上回り，世界の最先端に到達していたとよく示されている。もちろん，これらは当時の最新のコンピュータ技術を導入することなくして考えられないものである（『通商白書 総論』1981年，p. 292，82年，p. 415）。

27) こうした産業構造の転換を他の先進国に先駆けて行うことができた1つの基礎として，労働者の企業帰属意識の強さと資本の経営戦略への従順さを実現したいわゆる「日本的経営」を位置づけることができるであろう。また，それがゆえにかつては「前近代的なもの」としてみなされがちであったこの経営方式が，世界的な脚光を浴びることになったものと考えられる。

第18図 日本の電気機械産業における品目別生産動向



〔出所〕 同前, p. 101.

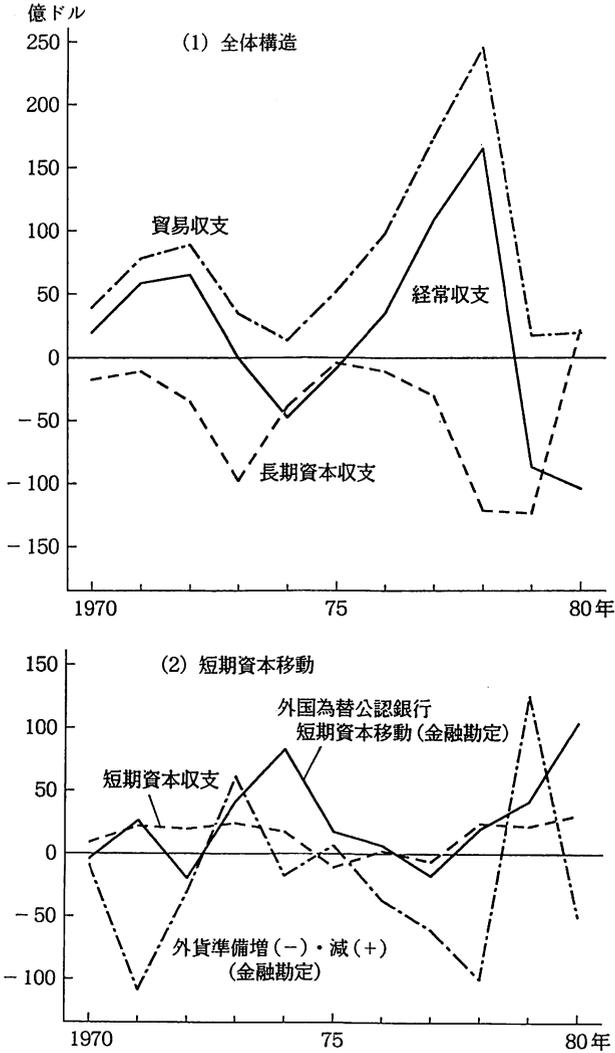
〔注〕 1980年基準生産指数によって, 78—83年各年の生産指数を示した
もの。

(3) 日本企業の国際化

日本企業の対外進出は国際収支統計上では長期資本移動の一項目である対外直接投資として表示される。それゆえ, 当時の国際収支の変動における直接投資の位置づけを確認することから始めよう²⁸⁾。第19図上段には, 貿易収

28) 周知のように, 日本の直接投資統計にはかなりの問題点が含まれている。対外直接投資に限っていうと, まず第1に法令(「外国為替及び外国貿易管理法」)上の定義がしばしば変更されることである。本稿で取り上げる1972年から80年の間における定義の主要な点は, (1)本邦資本の出資比率が25%以上の外国法人, (2)この出資比率が25%未満であっても, 次のうちいずれかの関係をもつものも直接投資として扱

第19図 日本の国際収支動向（その1，1970年代）



〔出所〕 日本銀行『国際収支統計月報』より作成。

支・経常収支・長期資本収支の動向が示されている。ここからは、ただちに経常収支の動きが基本的に貿易収支のそれによって規定されていること、経常収支と長期資本収支は、後者に若干のタイム・ラグはあるもののほぼ正反対の動きをしていることがわかる。そして、長期資本収支と経常収支の合計の穴埋めをしているのが、下段の短期資本移動である²⁹⁾。もちろん、複式簿記の原理が適用されている国際収支統計においてはさらに「誤差脱漏」などを加えれば合計ゼロとなるようになっているので、そのこと自体は当然のことである*。

* 本題からややはずれるが、ここで国際収支表の経常収支とその下の項目における符号の関係を簡単に考察しておきたい（以下では金融勘定の符号も他の資本収支のそれと同じものとする）。まず大まかにいって国際収支は経常収支と資本収支から構成されている（注30参照）。次に、対外純資産を対外資産残高から対外負債残高を差し引いたものと定義し、経常収支中の移転収支は実際の無償移転の相殺項目に過ぎないのでこれを省くならば、経常収支と資本収支の符号は対外純資産の変化に応じて正反対になるようになっている、ということである。すなわち、経常収支中商品輸出・貿易外受取は対外純資産を増加させるものとしてプラス、商品輸入・貿易

われる。①役員の派遣、②製造技術の提供、③原材料の供給、④製品等の購入、⑤資金の援助、⑥総代理店契約の締結、⑦その他投資先企業との永続的な関係の樹立、というものであった。ところが、1980年12月施行の改正された同法（現在も有効）では、(1)の出資比率は10%以上に引き下げられ、(2)出資比率が10%未満であっても、次のうちいずれかの関係をもつものも直接投資として扱われる。①役員の派遣、②長期にわたる原材料の供給または製品の売買、③重要な製造技術の提供、となった。したがって、本稿で扱う時系列的な統計にはこのような限界があることを、あらかじめ了承されたい。また、注31)も参照のこと。

29) 日本の国際収支表の国内発表形式では、次のように金融勘定の符号を逆転させているので、全体を合計してもゼロにはならず、総合収支=金融勘定となるだけである。すなわち、長期資本収支から総合収支までは、対外資産の増加・対外負債の減少をマイナス（支払）、対外負債の増加・対外資産の減少をプラス（受取）、と表示するのに対して、金融勘定ではこれが逆となっているわけである。思うに、これは対外資産の増加である外貨準備の増加をプラス、その反対である外貨準備の減少をマイナスと表示したいがためであろうが、そのために会計学的な一貫性を犠牲にしてしまっていることは否めない（第19図では、国内発表形式の金融勘定の符号を逆にして表示している）。

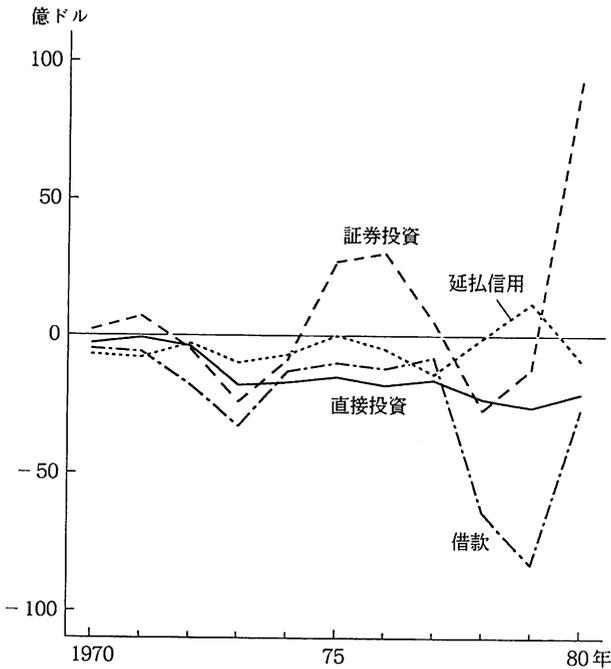
外支払は純資産を減少させるものとしてマイナス、となっているのに対応して、資本収支では対外純資産の増加それ自体を示す資本輸出（対外資産の増加・対外負債の減少）はマイナス、純資産の減少それ自体を示す資本輸入（対外負債の増加・対外資産の減少）はプラスと、ちょうど経常収支とは逆に表示する仕組みとなっているわけである。もちろん、これは複式簿記の原理を採用したことによるものである。こうしてみると、商品輸出をプラス、商品輸入をマイナスと表示することは、対外純資産の変動という観点からみると、習慣的・便宜的なものに過ぎないということになるであろう。

そこで、この短期資本移動についてみると、いわゆる「短期資本収支」³⁰⁾の動きは比較的安定的である。そして、経常収支が悪化し長期資本収支の赤字も増えた1973年では、外貨準備を減少させることで対応したのに対して、翌年には外国為替公認銀行の短期資本の輸入増加で外貨準備はむしろ増加に転じている。この2年間のパターン（外貨準備減少→外為銀行短期資本輸入増加・外貨準備増加）は79年と80年にも再現されている。このようにこの時期の短期資本移動は、外為銀行の短資移動および外貨準備の変化によって、その大枠が決定されていたとっていいし、これらによって経常収支と長期資本収支のアンバランスが調整されていたのであった。

そこで、第20図の長期資本収支の動向をみると、1970年代半ば以降証券投資と借款の動きが大きく、残りの2者は比較的安定的に推移したとっていい

30) 国際収支表で「短期資本収支」として表示されているものは、実際には短期資本移動の一部でしかない。というのは、カテゴリーからいえば、金融勘定のほとんども短期資本移動だからである。すなわち、金融勘定は政府部門と民間部門からなり、前者はさらに外貨準備の増減と「その他」に分かれる。この「その他」とは政府部門にかかわる短期資本移動であるが、外貨準備の大部分を構成する「外貨」とは短期の資本輸出残高に過ぎず（あとは金準備と SDR・IMF リザーブ・ポジション——後二者については IMF の信用状況とっていいであろう——）、その増減もやはり短期の資本移動とみなすことができる。また民間部門とは、公式の説明では外国為替公認銀行にかかわる短期資本移動である。ただし、少なくとも最近では、実際にはこの部分に長期資本移動も含まれているようである。例えば、次の説明をみよ。「金融勘定・為銀部門は、本来は、短期資本取引が計上されるべきものであるが、実際には長期資金が含まれている。本支店勘定を通じてかなりの長期資金が流出しており……」（『財政金融統計月報』1991年8月、p. 11）

第20図 長期資本収支各項目の動向（1970年代）



〔出所〕同前。

いであろう。換言すれば、主として前2者が合成によって、経常収支とは対照的に変動する長期資本収支の流れがあったとみることができるわけである。そうしたなかにおいて、直接投資の赤字は、徐々にではあるが拡大する傾向を示している。かくして、この時期大きなうねりをみせた国際収支とは対照的に、日本企業の国際化は着実に進展していったことが看取されるのである。

では、日本企業の対外進出はどの地域でどのような変化を示したのであろうか。第28表は、直接投資累計³¹⁾の業種別・地域別内訳をまとめたものであ

31) 日本の対外直接投資統計の第2の問題点は、投資の実際の実行をベースとした国際収支統計と直接投資の許可・届出（1980年11月までは許可、それ以降届出。いずれも大蔵省管轄）をベースとした許可・届出実績（現在は届出実績となっている）という2つの統計があり、両者の数値がかなり異なる、ということである。後者

第28表 対外直接投資累計（年度末）

業 種 別	1972 80		地 域 別	1972 80	
	1972	80		1972	80
総額（100万 US \$）	6,773	36,497	北アメリカ	22.9	26.9
製造業	25.9	34.5	合衆国	18.8	24.3
繊維	6.1	4.5	東南アジア	20.5	26.9
木材・パルプ	4.4	2.1	韓国	3.1	3.1
化学	2.1	7.2	台湾	1.6	1.0
鉄・非鉄	3.5	7.2	香港	1.5	3.0
機械	1.9	2.5	シンガポール	1.3	2.6
電気機械	2.5	4.3	NIES 計	7.5	9.7
輸送機械	2.1	2.7	インドネシア	7.0	12.1
その他	3.2	4.1	その他	6.1	5.1
その他	74.1	65.5	ヨーロッパ	24.5	12.3
農林水産業	2.0	2.5	イギリス	20.8	5.5
鉱業	33.6	19.4	その他	3.7	6.8
建設業	0.7	1.1	中近東	9.0	6.2
商業	11.2	14.8	大洋州	6.4	6.9
金融・保険	8.0	6.7	オーストラリア	4.5	5.9
その他	14.5	18.6	中南米	14.6	16.9
支店	4.3	2.6	ブラジル	8.4	8.0
			メキシコ	1.2	2.2
			アフリカ	2.2	4.0

〔出所〕大蔵省『財政金融統計月報』1973年9月，1981年12月，より作成。

る。まず、この8年の間に総額が68億ドルから365億ドルというぐあいに5.4倍もの増大をみせていることが注目されよう。次に業種別内訳では、製造業が10%弱の比率増加となっており、しかも繊維といった軽工業部門の割合は下がり、化学、鉄・非鉄、電気機械など重化学工業分野のそれが上昇していることがわかる。そして、もっとも大きな低下を示したのが鉱業であった。

は、事前の許可・届出の集計であって、実行されたかどうか、あるいは数年にまたがる分割による実行であるか当該年度内にすべて実行されたのか等々を問わないという意味で、不正確なものといわなくてはならないが、比較的詳しいデータを提供している。実行ベースの前者は、注28)の(2)のケースを含んでいないほか、分析に耐えるほどの情報がないという致命的な難点もっている。

また、地域別配分においてはイギリスを中心としたヨーロッパの地位低下と合衆国や東南アジアの増加が顕著である。要するに、比較的大きなウェイトをもっていたブラジルを中心とした中南米を別とすれば、日本の対外直接投資は、合衆国・東南アジアへ重心を移動させつつあったわけである。加えて、東南アジアへの進出はますますインドネシアと NIES 4 国に集中していることも、明らかであろう。

そこで、合衆国と NIES 4 国に対する直接投資累計の業種別内訳を掲げたものが、第29表である。まず対合衆国投資についていえば、電気機械、鉄・非鉄を中心に製造業投資の比率が上昇し、商業・金融・保険のそれが一定

第29表 対合衆国・NIES 直接投資累計業種別内訳（年度末）

	対 合 衆 国		対 NIES	
	1972	80	1972	80
総額（100万US\$）	1,273	8,878	504	3,538
製造業	13.8	23.2	80.1	26.4
繊維	0.6	1.4	29.5	9.0
木材・パルプ	7.1	1.6	1.3	0.7
化学	1.0	2.7	4.9	10.8
鉄・非鉄	0.1	3.4	6.1	3.7
機 械	1.5	2.4	4.7	6.5
電気機械	2.2	7.4	15.5	12.2
輸送機械	0.0	1.0	5.5	4.0
その他	1.4	1.7	12.7	9.5
その他	34.2	76.0	16.7	41.5
農林水産業	0.5	2.4	0.1	1.3
鉱 業	8.4	3.8	0.5	0.3
建設業	0.6	1.4	0.6	0.9
商 業	43.0	37.5	4.7	9.3
金融・保険	15.6	10.5	2.9	4.7
その他	16.2	20.5	8.0	25.1
支 店	2.0	0.8	3.2	2.0

〔出所〕 同前。

程度低下している。さらに対 NIES 投資のほうは、製造業の割合が相当低下しているけれども、それは主として繊維の比重減少によるものであって、化学、機械などはかえって増大していることがわかる。また商業、金融・保険の割合の増加も目につくところである。すなわち、製造業投資では重化学工業の、そして対 NIES 投資では流通関係の地位の上昇が観察されるわけである。

一般に1970年代までの日本の対外直接投資は、「部門別にみれば、商業、サービス業と資源開発と製造業とがほぼ三等分する形で進められ、しかも商業投資は先進国に、製造業は発展途上国に集中し、部門別の地域偏在性が顕著であった。このことは、一面では日本の海外進出の後発性に規定されたものであった」³²⁾といわれている。けれども、今見出されたことは、こうした傾向が70年代にとくに直接投資が増加した地域においては一定の変容を遂げつつあったということである。そのことの背景には、さきに述べた産業構造の高度化があったこと、そして同時に直接投資パターンの変化が新たな国際分業構造へつながるのであれば、さらに産業構造の再編成を促進するものであってその逆ではないことは、あらためて指摘する必要はないであろう。

いずれにしても、日本企業の国際化にも新しい潮流をもたらしつつあったのが、この時期だったのである。

6. 1980年代貿易の概観

以上本稿では、歴史的転換期にあるものとして1970年代の日本貿易を位置づけ、その構造的特徴を探り、さらにこれと関連したいくつかの問題について検討を加えてきた。最後に、80年代の貿易を概観することでこれらの特質がどのように変化した、あるいは変化しないで今日につながっているのかと

32) 杉野幹夫『総合商社の市場支配』大月書店、1990年、p. 141。

第30表 商品種類別輸出入構成（1980年代、通関ベース）

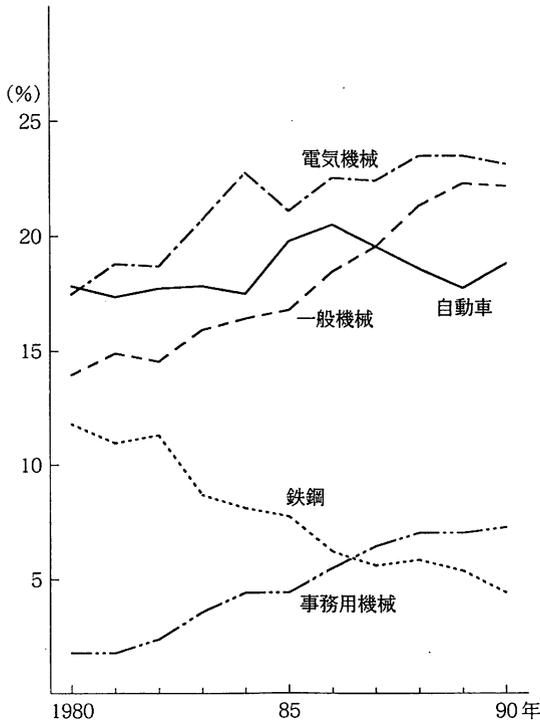
	輸 出 (%)		輸 入 (%)	
	1981	85	1981	85
総 額 (100万US\$)	152,030	175,638	286,948	286,948
機械機器	65.9	71.8	75.0	75.0
一般機械	14.9	16.8	22.1	22.1
事務用機械	1.7	4.4	7.2	7.2
コンピュータ等	0.9	2.6	4.2	4.2
電気機械	18.9	22.2	23.0	23.0
VTR	2.5	3.8	2.2	2.2
半導体等電子部品	1.8	2.7	4.7	4.7
輸送機械	27.1	28.0	25.0	25.0
自動車	17.4	19.6	17.8	17.8
自動車部品	1.7	3.0	3.8	3.8
船 舶	4.8	3.4	1.9	1.9
精密機械	5.0	4.9	4.8	4.8
金属品	14.8	10.5	6.8	6.8
鉄 鋼	11.0	7.7	4.4	4.4
化学品	4.5	4.4	5.5	5.5
軽工業品	12.0	10.8	9.7	9.7
繊維品	4.7	3.6	2.5	2.5
その他	2.9	2.5	3.0	3.0
総 額 (100万US\$)	143,290	129,539	234,799	234,799
食料品	11.1	12.0	13.5	13.5
原料品	14.0	13.9	12.1	12.1
鉱物性燃料	50.6	43.1	24.2	24.2
原油及び粗油	37.2	26.7	13.5	13.5
加工製品	21.8	28.1	47.6	47.6
重化学工業製品	15.6	20.4	31.2	31.2
機械機器	7.2	9.6	17.4	17.4
一般機械	2.5	3.7	6.0	6.0
事務用機械	0.7	1.2	2.2	2.2
電気機械	2.1	3.0	5.5	5.5
輸送機械	1.9	2.0	4.7	4.7
自動車	0.2	0.4	2.7	2.7
化学品	4.5	6.2	6.8	6.8
金属品	4.0	4.7	6.9	6.9
軽工業製品	6.2	7.7	16.5	16.5
繊維製品	2.4	3.0	5.5	5.5
その他軽工業製品	3.8	4.7	11.0	11.0

〔出所〕第2表に同じ。

いう点を見ることとしよう。

第30表は、1980年代の商品種類別の輸出入構成をみたものである。まず、輸出面では、いちだんと機械機器の比重が増大しているが、自動車などの輸送機械の比率の拡大によるものではなく、電気機械・一般機械、とくに後者の地位上昇によるものである。また、70年代中葉の主役であった鉄鋼はもはや今日でははるかに後景に退いている。そこでこの10年間の主な輸出商品種類のシェアの推移をみると、第21図のようになる。若干の変動はあるものの、後半には自動車および電気機械はだいたい安定した比率を保つようになっている。そのなかにあって、鉄鋼の地位の低下と事務用機械を中心とした

第21図 主要輸出商品シェアの推移（1980年代、通関ベース）



〔出所〕 第2表に同じ。

一般機械の上昇が、この時期の特徴としてみる事ができる。しかしながら、既にみた60年代・70年代の輸出構造の著しい変化に比べれば、この時期の様相はさほど劇的なものではなかった、といわなくてはならないようである。

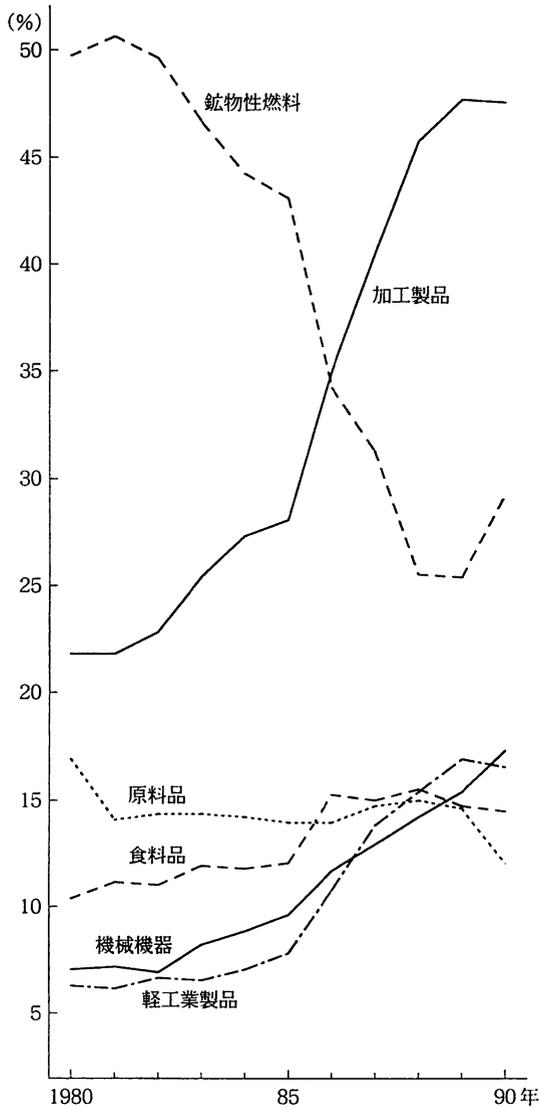
ついで輸入商品構成をみると、大きな変化が認められる。それは、1980年代初めには輸入の約半分を占めるまでになっていた鉱物性燃料の比重が4分の1程度にまで低下し、これに代わって加工製品の割合が1990年には47.6%というようにこれまでにない高さに達したことである。そして、この加工製品のシェア拡大は、主に各種の機械機器および繊維製品以外の軽工業品の比率上昇によってもたらされていることがみてとれるであろう。さらに第22図にあるように、80年代を通じて鉱物性燃料輸入と加工製品輸入のシェアの交代現象があったが、80年代後半に急速な進展を示している。

かくして、この時期の商品別の輸出入構成は、輸出における一般機械の地位上昇と80年代後半における加工製品輸入の急拡大としてまとめることができるであろう。

続いて、地域別の輸出入構成をみることにしよう。第31表にあるように、輸出先では、いったん合衆国の地位は上昇するものの1990年にはやや後退している。また産油国あるいは西アジアのシェアが低下するのは逆に、ECを中心とした西ヨーロッパ、アジア NIES の比重が増加している。こうした状況は、主要輸出相手先の割合の推移を示した第23図によっていちだんと明確に表現されている。すなわち、その前半にこの中では唯一拡大を果たした合衆国のシェアが後半に低減していくのに対して、西ヨーロッパ、アジア NIES がそれに代わるかのようにその割合を増加させているわけである。

他方、輸入先については、やはり産油国や西アジアのシェアが低下し、合衆国・西ヨーロッパ・アジア NIES のそれが増大しているが、とくに後二者の比率の上昇は加工製品輸入の拡大と関連して注目しておいていいであろう。主要輸入先のシェアの推移を示した第24図からは、西アジアの著しい低下と西ヨーロッパ・アジア NIES の拡大が対照的なものとなっていること

第22図 主要輸入商品シェアの推移（1980年代，通関ベース）



〔出所〕 第2表に同じ。

第31表 地域別輸出入構成（1980年代，通関ベース）

	輸 出 (%)			輸 入 (%)		
	1981	85	90	1981	85	90
北アメリカ	27.6	39.7	33.8	20.8	23.6	25.9
アメリカ合衆国	25.4	37.2	31.5	17.7	19.9	22.3
西ヨーロッパ	15.5	14.2	21.9	8.0	9.5	18.0
EC	12.4	11.4	18.7	6.0	6.9	14.9
旧西ドイツ	3.9	4.0	6.2	1.7	2.3	4.9
フランス	1.5	1.2	2.1	0.8	1.0	3.2
イギリス	3.2	2.7	3.8	1.9	1.4	2.2
東南アジア	22.6	18.9	28.8	22.3	23.4	23.3
NIES	13.7	12.8	19.8	6.0	7.6	11.1
インドネシア	2.7	1.2	1.8	9.3	7.8	5.4
その他 ASEAN	4.4	3.0	6.0	4.0	6.6	5.5
西アジア	10.4	6.5	3.4	29.4	22.7	13.4
中南米	6.9	4.8	3.6	4.7	4.8	4.2
大洋州	4.0	4.0	3.1	6.2	6.8	6.3
旧ソ連・東欧	2.6	1.9	1.2	3.8	1.4	1.7
アジア社会主義国	3.6	7.3	2.3	1.6	5.2	5.5
産油国	13.2	7.7	5.2	40.7	31.9	19.3

〔出所〕 第2表に同じ。

〔注〕 EC には1981年ギリシャ，86年スペイン・ポルトガルが加盟した。

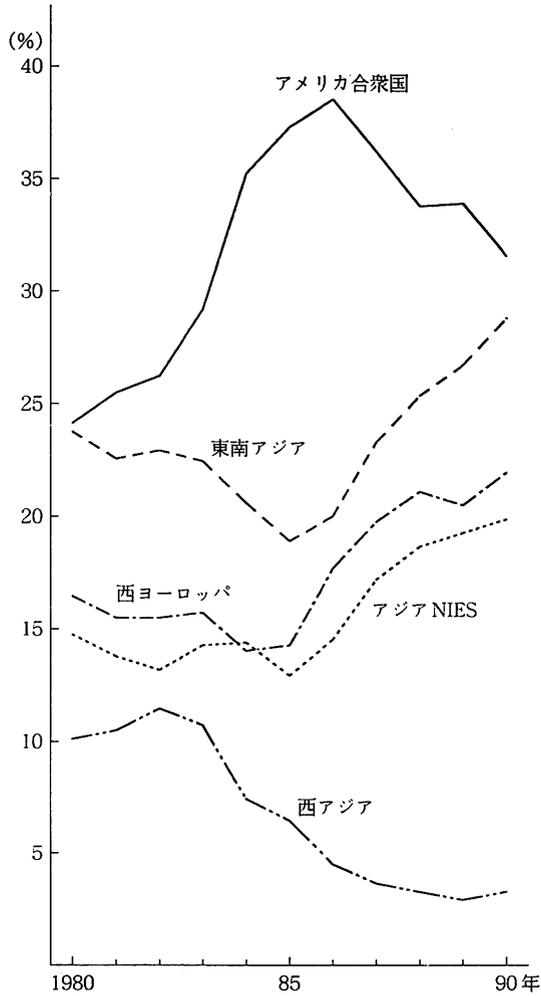
ASEAN には1984年ブルネイが加盟した。

がわかる。

以上のように，輸出入における産油国・西アジアの地位低下，輸出では1980年代半ばまでの合衆国の比重の増加，後半におけるアジア NIES・西ヨーロッパの上昇，輸入における西ヨーロッパ・アジア NIES のシェア拡大，というようにこの時期の地域別貿易構成の変化をまとめることができるであろう。

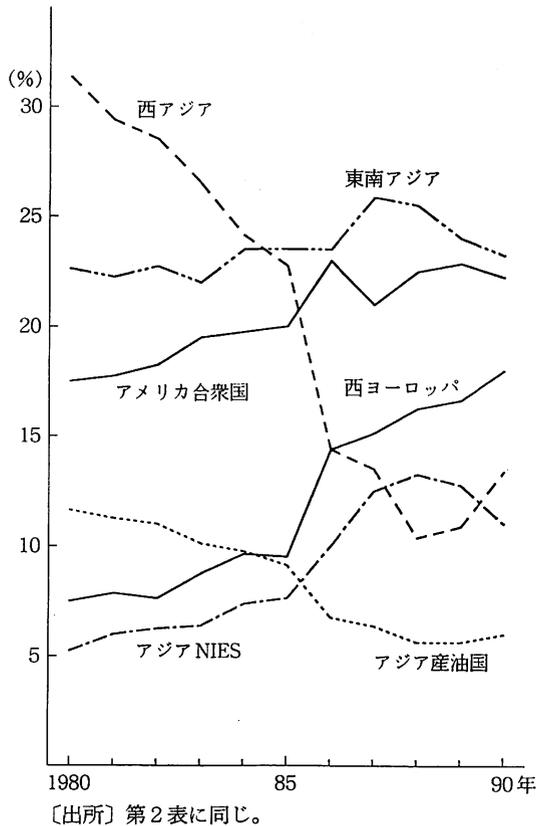
第25図は主要地域別の貿易収支を示したものである。1980年から85年にかけて対産油国赤字が縮小したのに対して，対合衆国黒字は急増した。そして，1990年においてはやや減った対合衆国黒字とは対照的に，今度は西ヨー

第23図 地域別輸出構成の推移（1980年代，通関ベース）



〔出所〕 第2表に同じ。

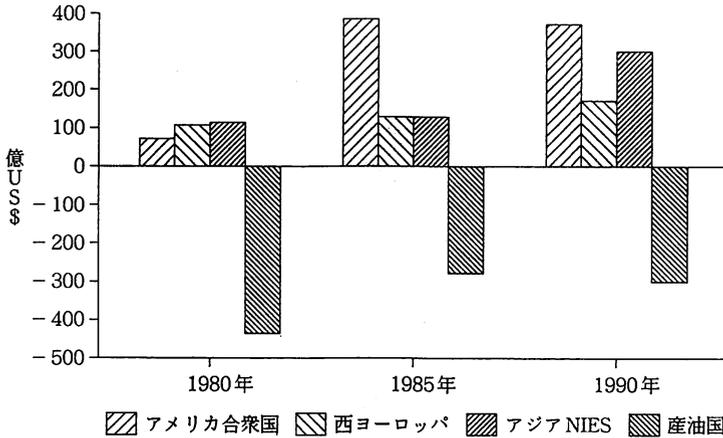
第24図 地域別輸入構成の推移 (1980年代, 通関ベース)



ロッパ・アジア NIES に対する黒字が拡大するようになっている。

次に1980年代の国際収支の状況を見ることにしよう。第26図にあるように、前半に急増した貿易収支の黒字は後半には頂点に達し、末になってようやく縮小の傾向をもちはじめた。経常収支も同じような動きをしている。これとは正反対の趨勢にあったのが、証券投資を中心とした長期資本収支である。しかし、長期資本収支の赤字が経常収支の黒字を大幅に上回るものであったため、為銀の短期資本の取入れの急拡大であり、かたちの上では「短期

第25図 主要地域別貿易収支：1980年代（通関ベース）



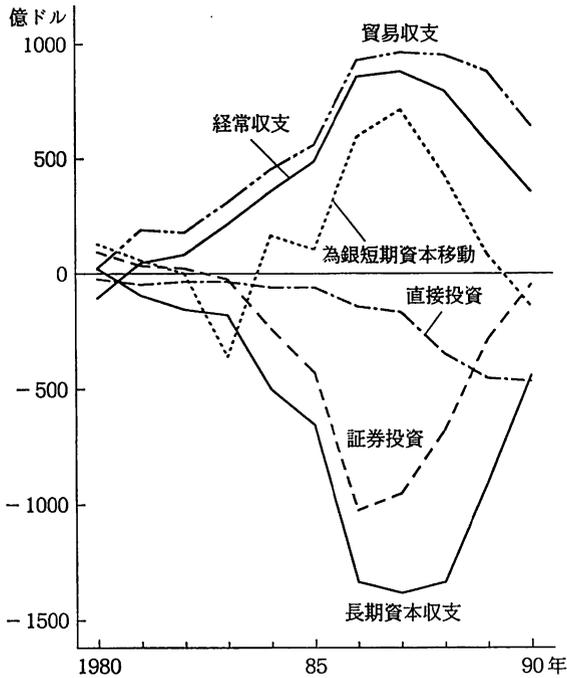
〔出所〕〔注〕とも第9図に同じ。

借り・長期貸し」の状態が出現したわけである。また直接投資のほうは一貫して赤字が漸増しており、日本企業の国際化が70年代に引き続き進行していったことがわかる。

為銀の短期資本輸入を別とすれば、こうした国際収支構造の動態を決定したものは、その前半に急増した貿易黒字であったということができる。そして、既にみたようにこの時期の日本の貿易黒字の主要部分、合衆国に対するものである。この巨額の対合衆国貿易黒字の諸要因についてここでどうい詳述することはできないけれども、日本は世界最大の債権国となり、逆に合衆国にとっては世界最大の債権国から最大の債務国へ転落した主要原因となったことは周知のことであろう³³⁾。そこで以下本稿では、80年代後半から顕著となった日本の製品輸入拡大の状況について若干の検討を試みるこ

33) 1980年代の対合衆国貿易黒字の拡大については、とりあえず、前掲拙稿「日米貿易摩擦の展開過程と現段階」pp. 17-19。80年代後半の日米貿易不均衡については、両国の貯蓄・投資バランスの相違および合衆国財政の大幅赤字の定着によって、そのかなりの部分が説明されるであろう。

第26図 日本の国際収支動向（その2,1980年代）



〔出所〕 第19図に同じ。

としたい。

既にみたように、1980年代後半の加工製品輸入の拡大の中心は、機械機器と繊維製品以外の軽工業品であった。第32表にあるように、加工製品全体の輸入先としては、合衆国は第1位を維持しているとはいえ、この5年間で1割近いシェアの低下となっていることがまず注目されよう。これに対してその比重を高めたのは、ECを中心とする西ヨーロッパであって、アジアNIESはやや増加といったところである。それゆえ、日本の加工製品輸入の拡大に関して合衆国製品は十分に対応しえたものではなかったといわなくてはならない。同様のことは、機械機器全体についても当てはまり、合衆国は

第32表 加工製品・機械機器主要輸入先（％，通関ベース）

	加工製品全体		機械機器	
	1985	1990	1985	1990
輸入総額（100万US\$）	36,414	111,858	12,372	40,863
輸入全体に占める％	28.1	47.6	9.6	17.4
北アメリカ	39.3	29.4	61.8	44.5
合衆国	37.3	28.1	61.0	43.8
西ヨーロッパ	24.1	31.7	24.0	35.6
EC	18.8	26.8	18.9	29.6
ドイツ ¹⁾	7.4	9.9	11.1	18.3
イギリス	3.3	3.6	3.1	4.1
フランス	2.9	5.7	1.5	2.7
その他	5.3	5.0	5.1	6.0
東南アジア	19.6	22.7	11.6	17.1
NIES	14.5	16.4	10.3	13.4
その他 ASEAN ²⁾	3.6	4.9	1.2	3.6
その他	16.9	16.1	2.6	2.8

〔出所〕 第2表に同じ。

〔注〕 1) 1990年以外のドイツは旧西ドイツのみ。

2) 「その他 ASEAN」とは、シンガポール以外の国。

17%以上のシェア低下に対して1割以上の拡大となったECをはじめNIESも3%程度伸ばしていることがわかる。日本の輸出入両面での機械機器の比率の増加が、ようやくこの国にも水平分業・産業内貿易の趨勢の到来しつつあることを示しているとするならば、合衆国のこのパフォーマンスはその流れに乗り遅れていることを表しているものといっていであろう。

精密機械を除いた各種の機械機器の輸入先をみた第33表をみると、まず合衆国はどの項目でもシェアを下げているが、とくに輸送機械では30%以上も減らしている状況である。これに対して、西ヨーロッパ・NIES・ASEANはすべてにわたってその割合を増加させているとはいえ、一般機械・電気機械では後二者がその拡大の中心であり、合衆国の地位が大幅に下降した輸送機械ではそのシェア低下分のほとんどを西ヨーロッパが譲り受けることとな

第33表 各種機械機器主要輸入先（％，通関ベース）

	一般機械		電気機械		輸送機械	
	1985	1990	1985	1990	1985	1990
輸入額（100US\$）	4,728	13,983	3,881	12,813	2,583	11,072
輸入全体に占める％	3.7	6.0	3.0	5.5	2.0	4.7
北アメリカ	62.4	49.8	60.9	47.8	67.4	37.4
合衆国	61.5	49.2	59.9	47.1	66.8	36.7
西ヨーロッパ	27.1	31.5	15.7	17.9	28.1	58.6
東南アジア	6.2	15.2	22.5	30.6	1.6	2.8
NIES	5.0	10.9	20.7	24.6	0.8	2.5
その他 ASEAN	1.3	4.3	1.7	6.0	0.5	0.2
その他	4.3	3.5	0.9	3.7	3.0	1.2

〔出所〕第2表に同じ。

っているといった違いが認められる。

次に繊維製品以外の軽工業製品輸入の内訳をみると、第34表にあるように、全体的には「雑製品」が過半を占め、「非鉄金属鉱物製品」・「木及びコルク製品」がそれに続くといったパターンには変化はなかった。けれども、「雑製品」の中では「書画」を中心とする「美術品及び骨董品」の割合の急増が注目される。というのもこの項目の輸入拡大は、一方では日本の「バブル景気」との関連を示唆するものであると同時に、他方では一過性のものにすぎないといわざるをえないからである。このことからわかるように、1980年代後半における製品輸入の増加には、こうした一時的要因によって増幅された側面がある程度含まれていたことは否定できないであろう。

そこで「木及びコルク製品」、「非鉄金属鉱物製品」の主要部分であるダイヤモンド、「美術品及び骨董品」の主要輸入先をみたものが、第35表である。輸入の急増した「美術品及び骨董品」では西ヨーロッパのシェアが6割から8割に拡大し、「木及びコルク製品」では合衆国の地位の低下とシンガポールを除く ASEAN の比重の増加が顕著である。また、輸入先の構成にさほどの変化をみせていないのがダイヤモンドということができよう。こ

第34表 その他軽工業製品輸入の内訳

	1985	1990
輸 入 総 額 (100万US\$)	6,049	25,924
輸入全体に占める%	4.7	11.0
革・同製品及び毛皮	2.1	1.5
ゴム製品	3.1	2.9
木及びコルク製品	13.9	11.5
紙類及び同製品	9.0	4.3
非金属鉱物製品	20.9	20.7
ダイヤモンド	9.4	9.8
ガラス及び同製品	3.5	2.7
その他貴石・半貴石	2.2	2.4
石 材	2.4	2.2
その他	3.4	3.6
雑製品	51.0	59.1
家 具	5.3	5.5
旅行用具・ハンドバッグ類	3.2	5.1
レコード及びテープ類	2.9	2.1
書籍・新聞・雑誌	2.4	1.4
玩具・遊戯用具	1.6	2.0
運動用具	4.7	4.6
美術品及び骨董品	4.0	16.3
書 画	2.6	13.2
履 物	6.5	5.0
写真用又は映画用材料	5.7	2.0
貴金属製の細工品等	1.7	3.5
その他	13.1	11.7

〔出所〕第2表に同じ。

うしたさまざまな軽工業製品の輸入拡大については当該製品の特殊性などもあって、一概に一般化することは困難であると考えられる。

以上本節では、1980年代の日本貿易における特徴的な側面について簡単に触れてきたが、それなりに興味深いものを含んでいる。まず、機械機器のウェイトの増大した輸出構成は一面70年代の状況の延長線上にあるものと位置づけることができよう。また、輸出先が合衆国から西ヨーロッパ・アジア

第35表 各種軽工業製品の主要輸入先（％，通関ベース）

	木及びコルク製品		ダイヤモンド		美術品及び骨董品	
	1985	1990	1985	1990	1985	1990
輸入額（100万円）	185,396	418,279	142,018	373,017	56,312	609,966
北アメリカ	40.5	27.2	10.2	11.9	14.3	15.6
合衆国	32.7	21.2	10.2	11.9	14.3	15.6
その他	7.8	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0
西ヨーロッパ	2.0	1.8	29.4	28.9	60.4	82.0
東南アジア	18.7	44.0	28.3	30.1	5.1	0.5
NIES	9.1	6.1	2.0	3.7	4.3	0.5
その他 ASEAN	9.4	37.9	1.0	1.6	0.0	0.0
その他	0.2	0.0	25.3	24.7	0.7	0.0
その他	38.9	27.0	32.2	29.0	20.2	1.9

〔出所〕『日本貿易月表』1985年12月，1990年12月，より作成。

NIES など広がって行くのも，70年代にも確認された傾向であった。かくして，貿易構成でもっとも特徴的であり，歴史的画期をなす可能性をもっているのは，たとえ今回の好況によって多少なりとも誇張された側面はあるにせよ，加工製品輸入が輸入総額の半分近くにまで達したことであろう。しかしながら，こうした製品市場としての日本の拡大にもかかわらず，その製入先としての合衆国の地位が相対的には低落していることは見逃せない点である。もちろんさらに子細な検討が必要であるとしても，1970年代とは異なる様相を顕在化させつつ20世紀最後の10年に入ったとっていいのである。

7. おわりに

これまで本稿では，1970年代を中心にその前後を含めて日本貿易の転変を跡づけてきた。1970年代以降今日に至るまで世界は歴史的な転換点を経験しつつあるが，日本貿易もそれに劣らずドラマティックな変貌を遂げてきていることは，これまでの考察でもある程度かいまみることができたように思われる。

長期的な観点に立って再びこの時期を振り返ってみるならば、大きな流れとしての日本貿易の高度化を析出することは容易であろう。確かに、日本貿易における垂直分業から水平分業への移行は、1980年代後半になってようやくその歩みを大きく進めたかみえる。しかしながら、西ヨーロッパやアジア NIES との関係においては70年代にその兆しは十分に認められていたし、60年代にもささやかな傾向としてなかったわけではなかった。それゆえ、70年代の2つのオイル・ショックはこの流れを全体としてかなりわたって阻止したものとみることができる。しかしながら、同時にそのことによって輸出面での高度化がいっそう促進されたことも否定できないと思われる。というのは、輸出面での短期間の高度化こそが、70年代の経済危機を乗り切ることのできた原動力にほかならなかったからである。

1974年以来の不況下において日本の貿易黒字は大きく拡大していることは本稿の冒頭で説明したとおりであるし、経済成長の外需依存もまた著しいものがある³⁴⁾。このことは再度70年代半ば以降みられた様相が復活しつつあるものとみることができるとはいえ、基本的に当時の貿易構造の変転が戦後の日本のキャッチアップの最終段階ともいえるものであったのに対して、もはや自ら新たな段階を切り開くべきところまで到達しつつある今日同様のことが容易になされるとは考えがたい。そのうえ、1980年代半ば以降世界最大の債権国となった以上、もはや巨額の貿易黒字を計上することは世界の債務国に債務の支払いを困難にするものであり、ひいては日本にとっては債権回収のルートを閉ざすものにほかならないことは、経済学の教えるところである。それゆえ、現在進展しつつあるものは世界経済に1つの大きな不安定要因を増幅させつつあるものといわなければならないものと考えられる。

（本稿は、平成4年度学内共同研究費による成果の一部である）

34) 最近公表されたデータによれば、1992年度の0.8%の実質経済成長率のうち外需は1%、内需は-0.1%という状況となっている（『日本経済新聞』1993年6月19日）。